



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス  
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 勝  
(氏名) 佐藤 淳  
配当支払開始予定日

TEL 03-3486-0606  
平成27年6月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,939	△0.7	1,466	△0.1	1,524	1.6	941	23.3
26年3月期	12,021	19.6	1,468	34.1	1,501	19.8	763	18.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,168百万円 (41.5%) 26年3月期 825百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	69.78	66.53	15.4	16.1	12.3
26年3月期	56.80	53.61	14.2	18.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 9百万円 26年3月期 1百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,029	6,805	65.5	486.45
26年3月期	8,964	5,835	62.9	419.95

(参考) 自己資本 27年3月期 6,570百万円 26年3月期 5,641百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,418	△796	△242	3,538
26年3月期	1,245	△532	△165	3,160

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	230	29.9	4.1
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	270	28.7	4.4
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	5,714	△1.7	675	1.1	705	0.5	464	0.1
通期	12,060	1.0	1,485	1.3	1,540	1.0	960	2.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,775,139 株	26年3月期	13,775,139 株
27年3月期	268,392 株	26年3月期	340,692 株
27年3月期	13,493,494 株	26年3月期	13,443,695 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,203	16.8	521	68.2	570	65.5	472	78.4
26年3月期	1,030	△79.8	309	△42.3	344	△51.7	265	△31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.04	33.41
26年3月期	19.72	18.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期	5,540	92.2	5,172	92.2			378.16	
26年3月期	4,956	94.6	4,728	94.6			348.89	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,107百万円 26年3月期 4,687百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
5. その他	P. 20
(1) 役員の変動	P. 20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の成長鈍化や新興国経済の一部に陰りがみられたことや、昨年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、先行きが不透明ではあるものの、米国では個人消費や雇用、企業の設備投資などが底堅く推移し、政府による経済政策及び日銀による金融政策により円安・株高が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、Windows XPのOSサポート終了に伴うパソコンの買替え需要がなくなったことや、消費税増税による売上高の落ち込みの影響はあったものの、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECサイト構築ビジネス及びインターネット広告等のプロモーションサービスの拡大に注力してまいりました。そのほか、セキュリティビジネスの拡大や当社独自のサービスである「SCクラウド」を立ち上げるなど、クラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は前期とほぼ横ばいの119億39百万円（前期比0.7%減）、営業利益は14億66百万円（同0.1%減）、経常利益は15億24百万円（同1.6%増）、当期純利益は9億41百万円（同23.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

## (ECソリューション事業)

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことに加え、インターネット広告売上高が伸長したことにより、売上高は56億74百万円（前期比6.7%増）となったものの、セグメント利益（経常利益）は積極的な中途社員の増員による人件費の増加及びセキュリティ対策の費用増等により11億37百万円（同3.7%減）となりました。

## (システムインテグレーション事業)

当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト（「X-p o i n t」、「A g i l e W o r k s」、「L 2 B l o c k e r」）の販売、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、企業の相次ぐ情報漏えいの影響によりセキュリティ投資意欲が高まり、不正接続PC検知・排除システム「L 2 B l o c k e r」のプロダクト売上高が伸長しました。また、当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は25億54百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益（経常利益）は9億55百万円（同16.0%増）となりました。

#### (物品販売事業)

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、Windows XPのOSサポート終了に伴うパソコンの買替え需要がなくなったことや、消費税増税の影響により、売上高は37億10百万円（前期比13.7%減）、セグメント利益は68百万円（同78.8%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ECソリューション事業において、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大することを想定しております。そのほか、システムインテグレーション事業において、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によるセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要の拡大により、売上増及び利益増を想定しております。

また、費用面については、製品機能の充実のための費用増や、知名度向上のための広告宣伝費の増加及び新卒社員の積極的な人材採用による採用費の増加等はあるものの、ECソリューション事業売上高及びシステムインテグレーション事業売上高の拡大に伴う利益増が吸収し、利益は増益を想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は120億60百万円（前期比1.0%増）、営業利益は14億85百万円（同1.3%増）、経常利益は15億40百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億60百万円（同2.0%増）を計画しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.2%増加し、68億25百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が32百万円、商品が26百万円減少したものの、有価証券が4億17百万円、現金及び預金が4億5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11.2%増加し、32億4百万円となりました。これは、主に投資有価証券が4億18百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、100億29百万円となりました。

###### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、25億37百万円となりました。これは、主に未払法人税等が15百万円、賞与引当金が13百万円増加したものの、買掛金が2億32百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20.7%増加し、6億86百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が48百万円、繰延税金負債が37百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、32億24百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16.6%増加し、68億5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億10百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億78百万円増加し、35億38百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億18百万円（前期は12億45百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払が5億68百万円、仕入債務の減少が2億32百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が15億48百万円、減価償却費が2億69百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億96百万円（前期は5億32百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が6億20百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が12億3百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が2億14百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億42百万円（前期は1億65百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が2億48百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成26年3月期 (連結)	平成27年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	62.9	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	125.7	124.7
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、次のとおりであります。

#### ① 企業ミッション

中堅企業並びに大手企業内部部門に、最適なITソリューション・サービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与する。

顧客企業にとって単なる「業者」ではなく、「ベストパートナー」であることを目指す。

『ベストパートナーソリューションプロバイダ』

#### ② コーポレートスローガン

『Speed&Change』

変化する時代への対応力と失敗を恐れないチャレンジスピリットのもと、常に時代の一步先をゆく事業展開を目指す。

#### ③ 経営指針

- A 実利主義経営
- B 環境変化への素早い対応
- C 実績・実力主義

#### ④ 行動憲章

- A 誠実・公正な企業活動
- B 従業員・人権の尊重
- C 社会・環境との調和

上記の基本方針のもと、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「Webソリューション・サービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、経常利益及び利益成長率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、EC市場の継続的な変化・拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたECソリューション・サービスを戦略的事业分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後は、ECサイト構築パッケージを活用したECソリューションビジネスを中核とした事業拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要が拡大していることや、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲が高まっております。また、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要の急激な拡大やIT技術者の人材不足が深刻化するなど、IT業界を取り巻く環境は大きく変化しており、この環境変化に対して、より迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。

そのため、当社グループが更なる成長を目指すためには、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業の拡大を図ることが急務であり、人材の確保・育成、販売体制の強化及び知名度の向上に加え、製品機能の強化の充実が課題となっております。

このような状況を踏まえ、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

##### ① 人材の確保・育成

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げておりますが、IT技術の進歩に伴い顧客の要求も高くなり開発案件の難易度は高くなっております。また、IT技術者の人材不足が深刻化しております。今後も更に市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、IT技術者の人材確保や、顧客の様々な要望に応えられる開発スキル向上のための人材育成が重要であると認識しております。

そのため、積極的な人材採用の実施により人材確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

##### ② 販売体制の強化及び知名度の向上

当社グループは、ECサイト構築需要の拡大により主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によるセキュリティへのIT投資意欲の高まりを受けて、セキュリティビジネスの拡大や、当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドビジネスの拡大などにより成長を遂げております。

今後も更に市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、販売体制の強化及び知名度の向上が重要であると認識しております。

そのため、セキュリティビジネスやクラウドビジネスの拡大のための重点顧客戦略の推進により、販売体制の強化を図ると同時に、展示会またはセミナー等を通じて、知名度の向上を図ってまいります。



### ③ ソフトウェアの製品機能の強化

当社グループが独自で開発したECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」「A g i l e W o r k s」、不正接続PC検知・排除システム「L 2 B l o c k e r」の製品が、今後も継続的な成長を果たしていくためには、市場での優位性を高めるための製品機能の強化が不可欠であると認識しております。

そのため、時代の急激に変化する市場とテクノロジーの進歩に素早く対応できるための更なる製品機能の強化やオプション機能の開発等の実施により、製品機能を充実させ、競合他社との差別化を図ってまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,131,686	3,537,321
受取手形及び売掛金	2,252,123	2,219,534
電子記録債権	18,894	9,279
有価証券	28,468	446,256
商品	156,927	130,461
未成業務支出金	88,182	117,640
繰延税金資産	170,339	150,308
その他	237,843	214,731
貸倒引当金	△682	△434
流動資産合計	6,083,783	6,825,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,455	66,490
減価償却累計額	△10,837	△17,229
建物（純額）	54,618	49,260
工具、器具及び備品	238,133	280,851
減価償却累計額	△128,647	△169,936
工具、器具及び備品（純額）	109,485	110,915
土地	77,314	77,314
有形固定資産合計	241,417	237,490
無形固定資産		
ソフトウェア	416,092	372,785
その他	2,500	2,500
無形固定資産合計	418,592	375,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,577	2,167,378
繰延税金資産	139,250	139,776
その他	345,698	296,718
貸倒引当金	△12,486	△12,486
投資その他の資産合計	2,221,039	2,591,387
固定資産合計	2,881,049	3,204,164
資産合計	8,964,832	10,029,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,296,781	1,063,930
未払法人税等	303,025	318,726
賞与引当金	253,048	266,318
工事損失引当金	827	3,203
その他	706,518	885,585
流動負債合計	2,560,200	2,537,764
固定負債		
繰延税金負債	23,582	61,005
役員退職慰労引当金	144,242	175,842
退職給付に係る負債	401,101	449,579
固定負債合計	568,926	686,428
負債合計	3,129,127	3,224,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	972,409	936,698
利益剰余金	4,176,963	4,887,856
自己株式	△277,195	△218,371
株主資本合計	5,726,279	6,460,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,734	251,483
退職給付に係る調整累計額	△162,264	△141,434
その他の包括利益累計額合計	△84,530	110,049
新株予約権	41,206	64,600
少数株主持分	152,749	170,135
純資産合計	5,835,705	6,805,069
負債純資産合計	8,964,832	10,029,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,021,829	11,939,282
売上原価	8,382,797	8,272,202
売上総利益	3,639,031	3,667,080
販売費及び一般管理費	2,170,613	2,200,621
営業利益	1,468,417	1,466,459
営業外収益		
受取利息	24,955	23,685
受取配当金	9,300	18,618
持分法による投資利益	1,637	9,659
その他	9,847	14,020
営業外収益合計	45,741	65,984
営業外費用		
為替差損	5,948	—
和解金	—	6,300
その他	6,716	1,333
営業外費用合計	12,665	7,633
経常利益	1,501,493	1,524,810
特別利益		
投資有価証券売却益	68,674	25,966
その他	—	1,742
特別利益合計	68,674	27,708
特別損失		
固定資産除却損	74,779	—
投資有価証券評価損	9,346	1,076
投資有価証券売却損	—	3,171
事務所移転費用	128,267	—
その他	59	—
特別損失合計	212,452	4,247
税金等調整前当期純利益	1,357,715	1,548,271
法人税、住民税及び事業税	586,329	599,473
法人税等調整額	△19,111	△25,374
法人税等合計	567,217	574,099
少数株主損益調整前当期純利益	790,497	974,172
少数株主利益	26,934	32,602
当期純利益	763,563	941,570

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	790,497	974,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,249	173,748
退職給付に係る調整額	—	20,830
その他の包括利益合計	35,249	194,579
包括利益	825,747	1,168,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,813	1,138,787
少数株主に係る包括利益	26,934	29,964

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	848,707	905,532	3,636,281	△283,599	5,106,921
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	848,707	905,532	3,636,281	△283,599	5,106,921
当期変動額					
新株の発行	5,394	5,393			10,788
剰余金の配当			△222,882		△222,882
当期純利益			763,563		763,563
自己株式の取得				△299,981	△299,981
自己株式の処分		61,482		306,386	367,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,394	66,876	540,681	6,404	619,357
当期末残高	854,101	972,409	4,176,963	△277,195	5,726,279

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	42,485	—	42,485	23,321	137,615	5,310,344
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42,485	—	42,485	23,321	137,615	5,310,344
当期変動額						
新株の発行						10,788
剰余金の配当						△222,882
当期純利益						763,563
自己株式の取得						△299,981
自己株式の処分						367,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,249	△162,264	△127,015	17,885	15,134	△93,996
当期変動額合計	35,249	△162,264	△127,015	17,885	15,134	525,361
当期末残高	77,734	△162,264	△84,530	41,206	152,749	5,835,705

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	972,409	4,176,963	△277,195	5,726,279
会計方針の変更による 累積的影響額			18,583		18,583
会計方針の変更を反映し た当期首残高	854,101	972,409	4,195,546	△277,195	5,744,863
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△249,260		△249,260
当期純利益			941,570		941,570
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△35,711		58,823	23,111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△35,711	692,309	58,823	715,421
当期末残高	854,101	936,698	4,887,856	△218,371	6,460,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	77,734	△162,264	△84,530	41,206	152,749	5,835,705
会計方針の変更による 累積的影響額					621	19,205
会計方針の変更を反映し た当期首残高	77,734	△162,264	△84,530	41,206	153,371	5,854,910
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△249,260
当期純利益						941,570
自己株式の取得						—
自己株式の処分						23,111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	173,748	20,830	194,579	23,393	16,764	234,736
当期変動額合計	173,748	20,830	194,579	23,393	16,764	950,158
当期末残高	251,483	△141,434	110,049	64,600	170,135	6,805,069

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357,715	1,548,271
減価償却費	274,240	269,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	787	△247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,479	13,270
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	793	2,376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	266,996	22,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,311	31,600
受取利息及び受取配当金	△34,256	△42,304
株式報酬費用	28,037	28,037
固定資産除却損	74,779	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,674	△22,795
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,346	1,076
会員権売却損益 (△は益)	59	△1,630
為替差損益 (△は益)	5,948	376
持分法による投資損益 (△は益)	△1,637	△9,659
新株予約権戻入益	—	△112
売上債権の増減額 (△は増加)	△386,504	42,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,959	△2,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	342,356	△232,850
前受金の増減額 (△は減少)	△2,881	20,508
未払金の増減額 (△は減少)	86,594	△25,786
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△629	—
その他	△145,762	296,414
小計	1,822,437	1,937,605
利息及び配当金の受取額	31,236	48,879
法人税等の支払額	△608,033	△568,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245,641	1,418,396



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,786	△36,211
無形固定資産の取得による支出	△270,011	△178,759
投資有価証券の取得による支出	△501,770	△1,203,401
投資有価証券の売却及び償還による収入	421,208	620,546
関係会社株式の取得による支出	△16,000	—
会員権の取得による支出	△25,000	—
会員権の売却による収入	190	15,780
事務所移転による支出	△128,267	—
貸付けによる支出	△1,400	△930
貸付金の回収による収入	2,236	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△15,721
敷金及び保証金の回収による収入	—	66
その他	209	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,423	△796,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,788	—
自己株式の売却による収入	316,100	—
自己株式の取得による支出	△299,981	—
ストックオプションの行使による収入	41,617	18,581
配当金の支払額	△222,493	△248,279
少数株主への配当金の支払額	△11,800	△13,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,769	△242,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,948	△376
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	541,499	378,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,618,655	3,160,154
現金及び現金同等物の期末残高	3,160,154	3,538,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が29,953千円減少し、利益剰余金が18,583千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響についても軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト(X-p o i n t、A g i l e W o r k s、L 2 B l o c k e r)の販売、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,320,313	2,400,558	4,300,957	12,021,829	—	12,021,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,429	31,639	134,226	174,295	△174,295	—
計	5,328,742	2,432,197	4,435,184	12,196,125	△174,295	12,021,829
セグメント利益	1,180,971	823,624	322,764	2,327,360	△825,866	1,501,493
セグメント資産	1,493,182	737,953	993,141	3,224,277	5,740,554	8,964,832
その他の項目						
減価償却費	93,378	137,272	2,341	232,992	41,248	274,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,498	141,545	9,450	296,494	△11,358	285,136

(注) 1 セグメント利益の調整額△825,866千円は、セグメント間取引△39,647千円、その他調整額△97,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△688,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,674,868	2,554,256	3,710,158	11,939,282	—	11,939,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,453	38,319	142,710	187,482	△187,482	—
計	5,681,321	2,592,575	3,852,868	12,126,765	△187,482	11,939,282
セグメント利益	1,137,323	955,797	68,470	2,161,592	△636,782	1,524,810
セグメント資産	1,609,571	717,115	881,214	3,207,901	6,821,360	10,029,262
その他の項目						
減価償却費	110,165	123,684	2,313	236,163	33,436	269,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,084	98,219	417	210,721	11,645	222,367

(注) 1 セグメント利益の調整額△636,782千円は、セグメント間取引105,388千円、その他調整額△89,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△652,749千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	419円95銭	486円45銭
1株当たり当期純利益金額	56円80銭	69円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円61銭	66円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	763,563	941,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	763,563	941,570
普通株式の期中平均株式数(株)	13,443,695	13,493,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	800,268	659,791
(うち新株予約権(株))	(800,268)	(659,791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

- ① 新任取締役候補（平成27年6月18日就任予定）  
取締役 中桐 雅宏
  
- ② 退任予定取締役（平成27年6月18日退任予定）  
取締役 沢登 成幸
  
- ③ 新任監査役候補（平成27年6月18日就任予定）  
監査役 阿部 新生
  
- ④ 退任予定監査役（平成27年6月18日退任予定）  
監査役 村上 成二